債権者と口座名義人の関係

【委任状が必要な請求書について】 （平成24年3月1日施行）

普通地方公共団体の支出は、債権者のためでなければこれを行うことができません。（地方自治法第232条の5）
 このため、債権者名と異なる名義の口座に振込む場合で、下の表のいずれにも該当しない場合には委任状が必要です。
 この場合の委任状とは、受取人に受領権限を委任するもので、委任者は請求者、受任者は受取人です。

委任状の添付を不要とする請求例

	債権者名	振込口座名義	備 考
法	(株)はなまる商事 代表取締役 津市太郎	(株)はなまる商事	・営利法人(株式会社、合名会社、合資会社、有限会社等) 公益法人(社団法人、財団法人、学校法人、社会福祉法人、NPO法人等) 中間法人(労働組合、信用金庫、協同組合等) 特殊法人(公社、公庫、特殊銀行、特殊会社等) 等も同様 ・「代表取締役」については理事長、取締役社長等も同様 ・「支店」については支社、支部等も同様 ・「支店長」については支社長、部長、病院長等も同様 ☆当該「決済口」とは、法人が指定する経理課長名等の口座 「決済口」口座については、原課において、当該法人が指定する口座であるか確認した上で、請求書に「振込先確認済」と記入し、所属長の確認印を押印して処理してください。
		(株)はなまる商事 ☆決済口	
人	(株)はなまる商事 △△支店 支店長 津市太郎	(株)はなまる商事 代表取締役 津市花子	
		(株)はなまる商事 △△支店	
		(株)はなまる商事 ☆決済口	
個人	はなまる商店(屋号付き) 津市太郎	津市太郎	

※法人でない団体からの請求で振込口座名義が個人名のみ場合は、原課において当該団体が管理している口座であることを確認した上で請求書に「振込先確認済」と記入し、所属長の確認印を押印していただくか、従来通り振込依頼書(又は委任状)を添付し処理してください。